

第1セッション

新たな脅威・情報RMAへの各国の対応

新たな脅威およびいわゆる RMA への対応

マイケル・オハンロン

本稿は、米国およびその主要同盟国が、今後数年ないし数十年のうちに直面するかもしれない、可能性は低いながらも依然としてありえないわけではない軍事シナリオを検証する。米国防省は最近「脅威ベース分析」から「能力ベース分析」へと方針を変更した。すなわち、イラクや北朝鮮のような特定の脅威をもたらす国々に重点を置く代わりに、より一般的な将来の戦争に必要となるであろう米国の軍事能力を重視することを意味している。この手法をとる目的の一つとして、防衛計画において、いわゆるならず者国家以上に視野を広げることがある。また、国を名指ししなくてもすむよう、中国（またはパキスタン、あるいはその他の国々）を含む微妙なシナリオを検討できるようにすることも目的の一つである。しかし、後者の手法でさえも、米国の敵対者について規模や性質、所在を一定程度明らかにすることを必要とする。

まず、台湾海峡に関する議論から始め、ある程度詳細に考察する（明らかに朝鮮半島有事は懸念事項であるが、その問題はこれまで台湾のシナリオ以上に深く分析されており、紙面の制約からもこちらを選ばざるを得ない）。そして、本稿は、今日まで余り注目されていない他のシナリオを概観する。目的は詳細な分析をすることではなく、ありそうなシナリオ、および対応する米国および同盟国の軍事力要件の概要を述べることである。

本分析全般のテーマは次の通りである。

- 1) 将来、多岐にわたる軍事シナリオが考えられうる。
- 2) ハイテクの役割とともに、伝統的な歩兵部隊の役割もまた重要となりうる。
- 3) 米国を主体とする軍よりも、強力な同盟軍に指揮されることにより、多くの任務は軍事的にもまた政治的にも、大いに成果を得られるだろう。

日本の軍事計画に関していえば、本稿全体を通じて、日本はさらに平和活動、および人道的救援を重視することから利益を得るだろうと述べたい。それはアフリカから北朝鮮、そして南アジアや、東南アジアの列島国家へと及ぶものである。そうすることで、疑念を抱く隣国および世界に対して、日本が国際安全保障問題においてより大きな役割を果たして得る利

益を、軍国主義と誤解すべきでないことを実証できるようになる。(これにより、わずかであっても日本が国連常任理事国となる見通しを高めることになる)。さらに、世界はそうした平和および人道的救援の任務による援助を必要としているが、そこでは優れた歩兵部隊が足りず、悩みとなっているのである。これらの任務は、道徳的観点においても重要である。それらはまたテロリストが資源を獲得し、あるいは聖域を確立しようと破綻した国の領土を利用することを防ぐという点においても重要である。

既存の地上部隊を適度に削減し、その分を、残る地上部隊に対してより展開しやすい後方支援および戦略的空輸に利用することにより、日本は1ないし2個師団を海外に展開する能力を発揮できるだろう。それは侵略的能力に匹敵するものではないだろう。しかし、困難な平和活動および救援任務で、1ないし2の旅団を何年か（あるいは1ないし2師団を短期間配置する）維持するには十分だろう。

もちろん以下のシナリオは、日本と米国およびその他の地域パートナーにとっても同様にその他の含意も有する。しかし、日本の防衛体制の変化を勧告するという点で、上の議論は私には最も重要と思えるのである。

1. 起こりうる中台戦争

中国が、現在、あるいは近い将来、海から、そして陸からの攻撃で台湾を占領する可能性はきわめて低い。中国の戦略的空輸力は、余りに不足しすぎており、台湾の防衛力は非常に強大である。最新の探知機（台湾および米国の手中にある）は、奇襲の可能性を事実上、低くしている。精密誘導兵器は、大規模攻撃において、艦船や航空機などを海岸線に首尾よく到達させる大規模輸送をこれまでになく難しくしている¹。

中国は台湾を占領できないとしても、中国政府に非常に有利な政治的提携条件を台湾政府が受け入れるように圧力をかけるために軍事力を限定的に行使することができる。2つのシ

¹ Bill Gertz, "Admiral Says Taiwan Invasion Would Fail," *Washington Times*, March 8, 2000, p. A5; Harold Brown, Joseph W. Prueher and Adam Segal, eds., *Chinese Military Power* (New York: Council on Foreign Relations, 2003), pp. 27-28; Tony Capaccio, "China Has Boosted Military, U.S. General Says," *Bloomberg.Com*, January 13, 2004; David Shambaugh, *Modernizing China's Military* (Berkeley, Ca.: University of California Press, 2002), pp. 328-330; Michael O'Hanlon, *Defense Policy Choice for the Bush Administration*, 2nd ed. (Washington DC: Brookings, 2002) pp. 154-203. 国防省は侵略の余地をより憂慮しているが、主に航空輸送の制約という理由から、またおそらく中国の好ましい選択ではないことから、非常に困難であるという主張に異を唱えていない。Department of Defense, "FY04 Report to Congress Pursuant to the FY2000 National Defense Authorization Act: Annual Report on the Military Power of the People's Republic of China" 2004, pp. 46-52. Michael D. Swaine and Ashley J. Tellis, *Interpreting China's Grand Strategy* (Santa Monica, Calif.: RAND, 2000), p. 167.

ナリオが特に関心を引く。威嚇、あるいは威圧する目的で計画されたミサイル攻撃と海上封鎖である。後者の場合、台湾がゆっくり窒息するのを避けるためには、おそらく米軍が台湾支援に駆けつける必要があると思われる²。

まずはじめに中国による台湾のミサイル攻撃の可能性を検討する。中国は台湾近くに 700 基ほどの弾道ミサイルを配備している³。現在の陣地からは、M-9 および M-11 ミサイルが台湾に到達可能である。しかし、いずれのミサイルも通常弾頭を用いて軍事施設を効果的に攻撃するのに十分な命中精度を有していない。実際、それらは通常、サッカー場数個分の大きさの目標にすら当らず、少なくともサッカー場 1 個分の長さにはほとんどの場合当たらない。そのことを認めるにしても、中国政府が多数のミサイルを一斉に発射するならば、いくつかは貴重な軍事目標に当たるかもしれない（また命中率はさまざまであるが、人口密集地に数十発、命中するであろう）。また商業的な海上交通は、一定期間、激減するであろう。しかし、総計 2～3 隻の貨物船を沈め、港や飛行場での作戦を一時的に遅らせるためだけに、中国がミサイル在庫の大部分を使い尽くしてしまうのであれば、それほど恐怖を与えたり、軍事力を使って成功を取めたとみなされたりすることはないであろう。

さらに困難で強圧的なシナリオは海上封鎖である。単なる威嚇および脅しに依拠するものではなく、それは台湾経済を目標とし、無期限に衰退させようとするものである。こうした海上封鎖で中国が本当に台湾を外界から遮断できるかどうかという疑問はある。しかし、損失を受け入れる用意があるならば、台湾と取引している商業船舶、ならびに封鎖を突破しようとする台湾軍の抵抗力を低下させ、その後も台湾に貨物を輸送しようとするすべての船舶の保険費用を吊り上げることができるだろう。おそらく中国は「検疫〔訳注：米軍がキューバ危機の際に行った事実上の海上阻止行動を指す〕」を台湾に対しておこなうことはできないであろう⁴。しかし、不完全な「漏れの多い封鎖」でも、他の船舶を怯えさせるのに十分な数の商業船舶を沈め、それを長期間維持できるであろう。ほとんどの商業船舶輸送者に台湾への輸送リスクを取らないよう説得できれば、台湾の首を効果的に締めあげることができる。その後、中国政府が台湾に妥協的取引を申し出るならば、台湾政府は降伏せざるを得ないだろう。例えば、中国政府は、台湾に自律的統治と財政、そしておそらくは一定の軍備の維持を認めながらも、一つの中国政策の再確認およびある程度の台湾の政治的忠誠を要求で

² Lyle Goldstein and William Murray, "Undersea Dragons: China's Maturing Submarine Force," *International Security*, Vol. 28, No. 4 (Spring, 2004), pp. 161-196; Michael A. Glosny, "Strangulation from the Sea" A PRC Submarine Blockade of Taiwan," *International Security*, Vol. 28, No.4 (Spring, 2004), pp. 125-160.

³ その数は 2003 年で 500 と推定されている。以下を参照のこと。Department of Defense, "FY04 Report on the Military Power of the People's Republic of China," p. 6.

⁴ Michael A. Glosny, "Mines Against Taiwan: A Military Analysis of a PRC Blockade," *Breakthroughs* (Spring 2003), pp. 31-40.

きるであろう。さらに、台湾政府がこのように威圧されるにしても、されないにしても、中国は受け入れがたいとする台湾政府の今後の振る舞いに対して、そうした実力の強制行使ができると考えるだろうし、また試みるであろう⁵。

中国の海上封鎖は多くの形態を取りうる。しかし中国にとって最もリスクが小さく、自然な手法は、単に、潜水艦や台湾の港に敷設した機雷で貨物船を時折撃沈して、台湾との間のあらゆる海上航行に大きなリスク要因を誘引することである（中国は海上封鎖の後押しをする航空母艦を持たず、ここ数年、航空母艦を持つ可能性はないだろう⁶）。中国は先制攻撃によって台北の空軍を撃滅することは現実的に期待できないため、航空機や水上艦艇の利用は自らの軍隊をさらに大きなリスクにさらすことになる。航空機と水上艦艇を使用した海上封鎖はまた、米国にとって迅速に打破しやすいものでもある。中国は空からの先制攻撃と特殊部隊の攻撃とを連動させて、そうした封鎖を実行するかもしれないが、それは台湾の対潜哨戒艇や航空機に焦点を絞った、ごく限られたものであろうし、たやすく反撃することが可能であろう。

現在ほとんどの中国の潜水艦は対艦巡航ミサイルを積んでおらず、また長時間潜水する能力がない⁷。さらに水上艦艇と航空部隊と連動して、協同で海上封鎖作戦を実行する能力も限られている⁸。しかし、潜水艦のターゲットが台湾に接近する商業船舶である場合、これらの欠陥は取り立てて問題となるものではない。潜水艦は、一回の給油で通常約 10,000 マイルにも達する十分な距離を航行することができ、相当期間、台湾の東側に待機できる⁹。互いに協同し、航空機を探知するその能力は限られているが、「漏れの多い」海上封鎖目的にはたいした問題ではない。射程 10 キロ以上の魚雷を保持し、ソナーや観測機で商業船舶を探知できるような個別に行動する潜水艦は、台湾へ通じる広い海域を哨戒しつづけることが可能である¹⁰。特に中国が奇襲戦法をとる場合、台湾は、より優れた中国の潜水艦を発見

⁵ ある程度同様の評価について、以下を参照のこと。Richard A. Bitzinger and Bates Gill, *Gearing Up for High-Tech Warfare?: Chinese and Taiwanese Defense Modernization and Implications for Military Confrontation Across the Taiwan Strait, 1995-2005* (Washington, D.C.: Center for Strategic and Budgetary Assessments, 1996), pp. 44-45.

⁶ Ian Storey and You Ji, "China's Aircraft Carrier Ambitions," *Naval War College Review*, vol. LVII, no. 1 (Winter, 2004), pp. 77-94.

⁷ E.R. Hooton, ed., *Jane's Naval Weapon Systems*, issue 30 (Alexandria, Va.: Jane's Information Group, August, 1999).

⁸ Ronald Motaperto, "China," Patrick Clawson, *1997 Strategic Assessment* (Washington, D.C.: National Defense University, 1996), p. 52; William S. Cohen, "The Security Situation in the Taiwan Strait," Report to Congress pursuant to the FY99 Appropriation Bill (Washington, D.C. Department of Defense, 1999), pp. 9, 16-17.

⁹ Captain Richard Sharpe, ed., *Jane's Fighting Ships*, 1995-96, (Alexandria, Va.: Jane's Information Group, 1998), pp. 117-118.

¹⁰ Anthony J. Watts, *Jane's Underwater Warfare Systems*, 1998-99, 10th ed. (Alexandria, Va.: Jane's

するのに数週間を要するかもしれない。現代の攻撃型潜水艦はかなり遠くにいる敵の戦艦を探知でき、潜航すると（たとえば第2次世界大戦の場合とは違って）素早いいため、海上航行の危険を冒すことなく海上の艦船から逃れることができる¹¹。

この種の戦いの総体的な結果を予測するのは非常に困難である。中国の新型潜水艦部隊は小さいが、台湾の新型対潜戦闘能力はそれよりはるかに大きいわけでもない。それに加えて、中国の先制攻撃で台湾が何隻の護衛艦を失っているか、また両国がそれぞれの軍隊をどのくらい効果的に利用できるかが不確定だからである¹²。

中国の機雷もまた問題を起こす可能性がある。中国の各潜水艦は通常数十個の機雷を運搬するので、全潜水艦隊の半数が約 1,000 個運搬していることになる。艦隊の半数が撃沈されずに台湾近くに機雷を敷設できれば、イラクが 1990～91 年の米国同盟軍に対して行ったのと同数の機雷を中国は配備でき、相当の効果がえられる¹³。さらに、台湾の機雷掃海艇は数が限られており、質、状態ともに特に良いとはいえない。米国のペルシャ湾での経験およびその他従前の紛争から類推すると、中国はその機雷で犠牲を強いることができ、おそらく船舶が台湾の港を出入りしようとするたびに、少しずつ消耗を強いていくであろう¹⁴。

米軍（とおそらく日本の自衛隊？）の介入

上記の理由から、おそらく日本の自衛隊の支援を受けた米軍の介入は、台湾と台湾の経済を守るために必要となるであろう。対潜水艦作戦の基本的な考え方は、台湾の東側と台湾の港近くに安全な輸送レーンを設置することである。その任務を遂行するため、米国は台湾と、そしておそらくは日本とも協力して空の優位を確立し、中国の潜水艦による攻撃から船舶を保護し、機雷の脅威に対処する必要があるであろう。

台湾海峡で作戦遂行中の米国攻撃型潜水艦によって、第1の前方対潜水艦防壁が、おそらく中国の港近くに保持可能となる。これは防衛の第一線である。この潜水艦は中国潜水艦を

Information Group, 1998), pp. 215-216.

¹¹ Karl Lautenschlager, "The Submarine in Naval Warfare, 1901-2001," *International Security*, vol. 11, no. 3 (Winter 1986/87) pp. 258-268.

¹² Eric McVadon, "PRC Exercises, Doctrine and Tactics Toward Taiwan: The Naval Dimension," in James R. Lilley and Chuck Downs, eds., *Crisis in the Taiwan Strait* (Washington, D.C.: National Defense University Press, 1997), pp. 259-262.

¹³ 例えば、以下を参照のこと。Andrew F. Krepinevich, Jr., *The Conflict Environment in 2016: A Scenario-Based Approach* (Washington D.C.: Center for Strategic and Budgetary Assessments, 1996), p. 7.

¹⁴ Pete Yu Kien-hong, "Taking Taiwan," *Jane's Intelligence Review*, September 1998, pp. 31-32; Captain Richard Sharpe, ed., *Jane's Fighting Ships*, 1995-96, (Alexandria, Va.: Jane's Information Group, 1998), pp. 116-118, 700-701; Michael A. Glosny, "Strangulation from the Sea" A PRC Submarine Blockade of Taiwan," *International Security*, Vol. 28, No.4 (Spring, 2004), pp. 139-147.

発見すればすべて、これを破壊しようとするであろう。やがて、紛争を通じて、港に留まっていた潜水艦を除き、中国の潜水艦部隊に大打撃を与えることができる。

第2の対潜水艦防壁は、主に公海から台湾の東海域に航行する商船隊に随行している対潜フリゲートから構成される。これらの商船隊は、台湾の東1,000マイル以上にわたり編成され、その地点から台湾への航行、およびその後の帰還中、フリゲートによって保護される。フリゲートは接近する潜水艦および発射されるすべての魚雷の音声に注意を払う。

最後に追援部隊は様々な特殊な目的に貢献できるであろう。米国の航空母艦を防御するものもあれば、また商船であれ、機雷艇であれ、台湾の海岸近くで運航している（従って中国にもかなり近い）船舶を保護できるものもある。利用できるのは主に2種類の部隊である。第一は水上艦、つまり追加されたフリゲートまたはT-AGOS船で曳航されるSURTASS隊を航空母艦戦闘群の近くに配備する。さらに、海上の船または潜水艦ソナーで大まかに所在を突き止めた潜水艦を追跡するため、P-3航空機を待機（数機はおそらく日本のものである）、または空中待機させておく。

米国の機雷探索および機雷掃海艇は当然、台湾の港近く、および港への主な進入路で作戦行動する。地上または船から発着するヘリコプターは、海岸近くの船から配備されるロボット潜水艦と共に、それらを支援できるであろう。

米国の航空母艦戦闘群は台湾の東で作戦行動する。おそらく2組という数が最もよく機能するだろう。1組は台湾上空とその周辺で空の優位をもたらすため、台湾の比較的近くに遊弋する。別の1組は台湾のずっと東で運航する。台湾近くの航空機の支援もある程度行う。さらに、台湾東の公海上の空域での制空権も確保できる。そうすることで、中国が最初の航空母艦一組と台湾空軍をなんとか避け、いかなる間接的攻撃（おそらく長距離爆撃機の可能性が高い）を加えてきても、防衛の助けとなるであろう。

航空母艦1～2隻の代わりに、米空軍または海軍航空機の編隊を台湾に配備できる。ただし、堅固なシェルター、効果的な空の防衛、および後方支援が必須である。ほとんどの台湾空軍が中国の最初の攻撃に生き残るとすると、飛行場と交通ルートが混雑することに鑑み、上述の代替案は望ましいことだとはみなされないかもしれない。しかし、航空母艦戦闘集団への負担を緩和し、戦闘機の台湾海峡海域への飛行距離をさらに短縮する効果があることから、それは考慮すべき、中国の妥当な選択肢であろう。また、中国大陸の海岸地域（例えば、港、船舶、および台湾近くの飛行場）に対する攻撃についても紛争の何れかの時点で考慮することが重要となるであろう。AWACS、JSTARSなどの一部の哨戒・支援航空機、タンカーの台湾での停泊も好都合となるだろう。最後に、日本が容認するか否か不明だが、沖縄嘉手納基地の米軍機もまた作戦に寄与できれば、作戦域の北側面を確保することができる。全般的にいうと、これらの任務は、空軍に対しては海軍ほど重い負担を課すことはないだろう。

他で詳述するが、私の推定では、米国が中国の封鎖を有効的に打破するには、10万人を

超える兵員が必要となる¹⁵。地上部隊をほとんど必要としないが、海軍力は、主要な戦域での衝突で一般的に考えられうるよりも 25% ないし 50% 多く必要となるであろう。グアム、おそらくは日本、そしてかなりの確率で台湾でも、基地の利用可能性に応じて、相当程度の空軍の戦闘能力、哨戒能力、および兵員数が必要となるだろう。空軍力は、冷戦後に考えられた大規模地域戦争に必要とされた戦力までには至らないものの、その半分程度は必要であろう。

2. アジアの新軍事シナリオ

サダム・フセインが去って、今こそ米国、日本、およびその他の同盟国の軍事計画プロセスは、新しく想像的な可能性を持つ将来のミッションを強調し始めるときである。アフガニスタンの戦争が防衛関係者のほぼ全員を驚かせたのと同様、余り頻繁には分析されていないその他の任務が生じうる。

南アジアの核の破局を防ぐ

パキスタンの破綻は、米国本土への直接的脅威とはならないものの、米国の決定的利益に間違いなく影響を与えるあらゆるシナリオのリストの上位に位置づけられる。パキスタンにおけるイスラム原理主義者と核兵器の結合は、非常に気になる点である。パキスタンの核兵器庫の一部が不適切な人の手に落ちたならば、もしかするとこれによってアルカイダが核兵器を取得し、恐るべき結果となる可能性がある。それ以外にきわめて憂慮される南アジアのシナリオとして、カシミールをめぐる 2 つの核武装国家間の戦争に至るかもしれないインド・パキスタン危機が含まれる¹⁶。

パキスタン崩壊シナリオは、国内に比較的親西欧的、世俗的な高官団が存在することに鑑みると、可能性が低いように思われる¹⁷。しかし、その諜報機関はタリバンを生み出し、カシミールのイスラム過激派を扇動はしないまでも容認しているからには、信頼はできない。またムシャラフ大統領の暗殺未遂やその他の証拠が示す通り、明らかに国全体に原理主義集団が充分浸透している。よってこの国家的混乱という恐るべきシナリオは、完全に無視することはできないのである¹⁸。

¹⁵ O'Hanlon, *Defense Policy Choices*, pp. 154-203.

¹⁶ Summit Gangly, *Conflict Unending: India-Pakistan Tensions Since 1947* (New York: Columbia University Press, 2001).

¹⁷ Stephen Phillip Cohen, *The Idea of Pakistan* (Washington, D.C.: Brookings, 2004), pp. 97-130.

¹⁸ International Crisis Group, *Unfulfilled Promises: Pakistan's Failure to Tackle Extremism* (Brussels, 2004).

もしこのシナリオが勃発すれば、米国や同様の考えをもつ国々がどうするか、またはどうすべきかについては不確かである。核兵器を過激派が奪取しないうちに、破壊するための「外科手術的攻撃」を加える可能性は非常に低い。米国が核兵器の所在を知っているかどうか疑問であり、またパキスタン政府がたとえ脅迫されたとしても、そうした動きに暗に賛成するかどうかについても、少なくとも疑問が残る。

単発の外科手術的攻撃、連続的な外科手術的攻撃、または特殊部隊の奇襲が不可能な場合、唯一残された選択肢は、核兵器を過激派が手に入れ、テロリストの手に渡る前に秩序を回復するよう努めることであろう。米国とその他の外部勢力は、例えば、パキスタン政府からの秩序回復支援の要請にはこたえるであろう。しかし、そうした外部の援助を求めることに伴うきまりの悪さを考えれば、要請があったときにはすでにほぼ手遅れかもしれない。核兵器庫が脅かされる前に秩序の回復をもたらす任務は困難となる。したがって、そうした作戦はきわめて要求水準の高い課題であるが、試みる以外に残された途はない。国際社会が十分にすばやく行動できるならば、反乱を鎮圧する助けとなるであろう。あるいは、パキスタン軍が反乱を鎮圧しようとしているときに技術的援助を与えるだけでも、核兵器がパキスタンからこっそり運び出されるのを困難にし、パキスタン国境を保護することに貢献できるであろう。確実なことは、巨大な利害を考えれば、米国は、核兵器が悪の手に落ちるのを防ぐためにできることはすべてしなければならないということである。

安定化努力が必要となる場合、実施規模は驚くべきものとなりうる。パキスタンは非常に大きな国である。その人口は1億5,000万人を少し下回るが、イラクの6倍である。その国土はイラクのおよそ2倍である。国境線は総計で50%も長い。この規模の国家を安定させるには、イラクの任務の数倍もの軍隊が必要となり、最大100万人という数字もありうるであろう。

もちろん、いかなる国際部隊も支援を期待することができる。パキスタンの治安部隊の一部は無傷であると推定され、祖国防衛の支援が可能であり、またそれを望んでいる。パキスタンには55万人の陸軍、7万人の空軍および海軍の制服組、さらに51万人の予備役、そしてほぼ30万人の憲兵および内務省軍隊が存在する¹⁹。しかし、例えば4分の1から3分の1程度の軍隊の相当数が本隊から離れ、過激派民兵によって支援されたならば、国際社会が秩序の急速な回復を確保するために、10万から20万人の軍隊の配備を必要とする可能性は十分あるであろう。迅速な対応の必要性を考慮すれば、この米国の総分担は過半数となり、5万人から10万人にのぼる地上部隊が必要となる可能性もある。

パキスタンがカシミールをめぐる、インドと戦うシナリオについてはどうであろうか。

¹⁹ International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2003-2004*, pp. 140-142.

米国または同盟国が、相手を打ち負かすためにどちらかと同盟を組んで、そうした紛争の一方に積極的に味方するかどうかは非常に疑わしい。誰がカシミールを支配するかについての利害は、そうした介入を正当化するほど大きくはない。いかなる正式同盟約定も介入を強いるわけではない。さらに、インド亜大陸に配置された巨大な軍隊、およびカシミールという内陸の位置、ならびに複雑な地形に照らせば、作戦は軍事的にきわめて困難なものとなるであろう。パキスタンに関して上記で引用した数に加え、インド軍は 130 万人の現役部隊、4,000 両の戦車、19 隻の潜水艦、および約 750 機の戦闘機（パキスタンとインドの防衛予算はそれぞれ 25 億ドルと 130 億ドルである）といった戦力を保持している²⁰。

しかし、外国軍が関与できる別の方法がある。インドとパキスタンが核兵器を使用する寸前、あるいはその一線を越えた場合に、これまでインド政府にとって特に考えられなかったことを考慮するかもしれない。すなわち、国際社会の支援を要請することである。たとえば、インド政府は、数年にわたる、国際社会によるカシミール統治を認めることに同意するかもしれない。地方政府が建設され、治安部隊が再編された後、この地域の将来の政治的帰属を決定するための選挙を行い、信託統治の終了につながるのである。このシナリオは非常に要求水準が高く、またカシミールへの国際的関与に関するインドの強硬な反対に照らすと可能性が低いことを認めざるを得ないが、インド亜大陸の核戦争に代わる唯一の選択肢であると思われるならば、考えられうる手法から簡単に排除することはできない。

カシミールの安定化任務は何をもたらすのだろうか。カシミールの人口はボスニアの約 2 倍であり、イラクと比較すると人口と領土は約半分である。そのことは当初の安定化部隊兵員が 10 万人程度であり、米国の寄与はおそらく 3 万人から 5 万人であると示唆している。インドとパキスタンが本当に歓迎する場合のみ、任務は意味を成すだろう。よって、両国のいずれかからの周到な攻撃に対し、十分な規模の軍隊を配備し自らを守ることはほとんど意味はない。国境地域の厳格な監視、ならびに有能な対反乱・テロ対策部隊が必要となるだろう。

インドネシアあるいはコンゴのような大きな国の安定化

インドネシア、コンゴ、あるいはナイジェリアといった世界でも大きな国で、深刻な政情不安の生じる可能性を検討しよう。現在、そうした問題は米国にとって、一般的に第 2 義的な戦略的重要性しかないとみなされている。すなわち、米国政府は一定状況では PKO 任務を支援し、資金援助もするだろうが、軍隊を派遣しそうもないし、まして強力な介入能力を発揮することはないということである。

²⁰ International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2003-2004*, pp. 136-137, 337.

けれども、一定の状況下ではこの状況が変化しうる。例えば、アルカイダが上に挙げた大国内に主要拠点を築いた場合、米国と主要同盟国は、状況に応じてその国の政府の打倒、またはテロリストが占拠した領土部分に対する支配を政府が取り戻すための支援を考慮するであろう。あるいは両者の内戦の一方を支援して介入するかもしれない。例えば、インドネシアの警察と軍隊の対立が悪化し、2つの機構のうち1つがアルカイダの分派と協働するに至った場合、米国と主要同盟国は、相手方および問題のテロリスト集団を打破するのを援助すべく、政府の残りの責任を負った側からの招請を受け入れるであろう²¹。あるいはテロリスト組織がインドネシアで容認される場合、米国主導の同盟軍は直接攻撃するかもしれない。テロリスト集団がインドネシア海峡の主たる海上輸送レーン近くの土地を支配するようになった場合、あるいはただインドネシアの一部を聖域として利用すると決定した場合にも、それは当てはまるだろう²²。

外国軍隊に必要なのは、明らかに問題の国の情勢がどの程度不安定で、その国の軍隊がどのくらい無傷のまま保持されているか、また民兵あるいは反乱軍の規模はどのくらいか認識できる機能であろう。例を示すと、インドネシアの大部分またはコンゴの全土が統治不能となった場合、必要とされる任務はイラク任務の2倍ないし3倍の規模となるだろう。ナイジェリア全体の秩序を回復しようとする試みを含めれば、イラクの5倍もの規模となりうる。しかし、そのような作戦は余りに気の遠くなるものであって、例えば主な民族または宗教集団が直接ぶつかり合う、地域を安定させるよう試みるなど、より限定した介入形態の方がもっと可能性があるように思われる。

上記シナリオに対処するための軍事計画に関する一般的指針は、おおよそ10万から20万人の外国軍隊が必要となることを示唆している。それは崩壊する、あるいは分裂するパキスタンのシナリオと大差がない。これらのある程度緊急性の低い任務では、南アジアにおいて考察したものと比較して、米国の寄与は上で想定した50%ではなく、合計の20-30%のみであろう。しかしそうであっても、2ないし3師団の米軍は必要であろう。

イランの敵対に対するペルシャ湾石油経済の保護

1980年代、イラン・イラク戦争中、米国はペルシャ湾での輸送への脅威に対処しなければならなかった。グローバルな石油経済の存続可能性を確保するため、米国は数隻の石油タンカーの旗国となったり、その地域において海軍の配備を拡充したりした。おそらくイラン

²¹ インドネシアについて、以下を参照のこと。Robert Kaniol, "Country Briefing: Indonesia," *Jane's Defense Weekly*, April 7, 2004, pp. 47-52.

²² Krepinevich, *The Conflict Environment of 2016*, pp. 23-27.

の核兵器への野望により引き起こされる危機状況において、これは再度起こりうることである。

海上輸送航路の保護のためには、主な方法が2つある。いずれの方法も、対潜水艦戦闘、船団保護、機雷探索、および短距離弾道ミサイル防衛に、一定数の海軍軍艦が必要となるであろう。上記のとおり中国・台湾シナリオから得られる推定によると、ある程度類似した地理条件を考えれば、ここでも必要となる軍隊について大まかに推察できる。ペルシャ湾の狭さは任務をさらに困難にするが、イランの国力は中国よりも小さく、この任務を若干、容易にする。

哨戒および迅速攻撃能力は、海上戦力または地上戦力の何れを通じても得ることができる。空および海の哨戒ならびに迅速攻撃能力が必要となる。潜水艦にはおそらく、イランの潜水艦を絶えず追跡することが望まれる。当然だが、船団を保護する戦艦もまた必要となるだろう。

これら多様な艦船にとって、数量的に必要なとなるのは、3つの主要素、すなわち地理、輪番制、およびイランの軍事力が合わさった一機能である。米国および米国を支援する同盟国は、ペルシャ湾全体に沿って頑強かつ迅速な行動能力を維持する必要がある。毎日24時間、地域を網羅する能力が必要であろう。必要であれば、あらゆるイランの攻撃を屈服させなければならない。しかしながら、他でより長く論じたように、必要な軍隊は相当大きなものとなり、外国兵員10万ないし20万人に及ぶであろう。

